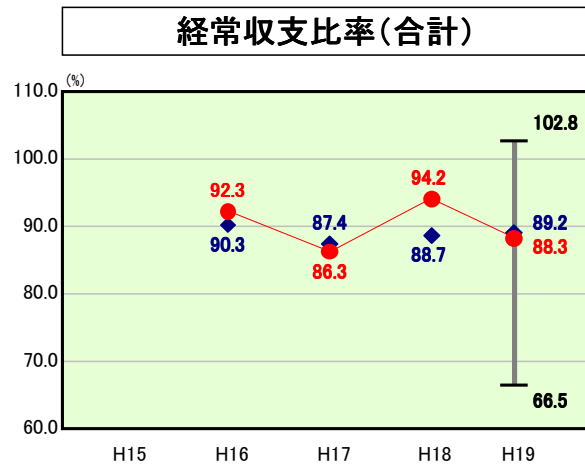


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

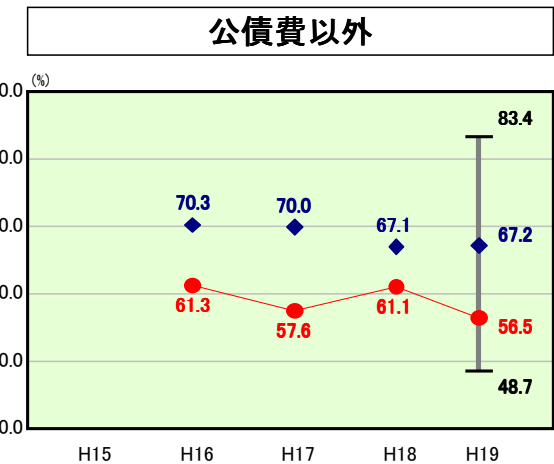
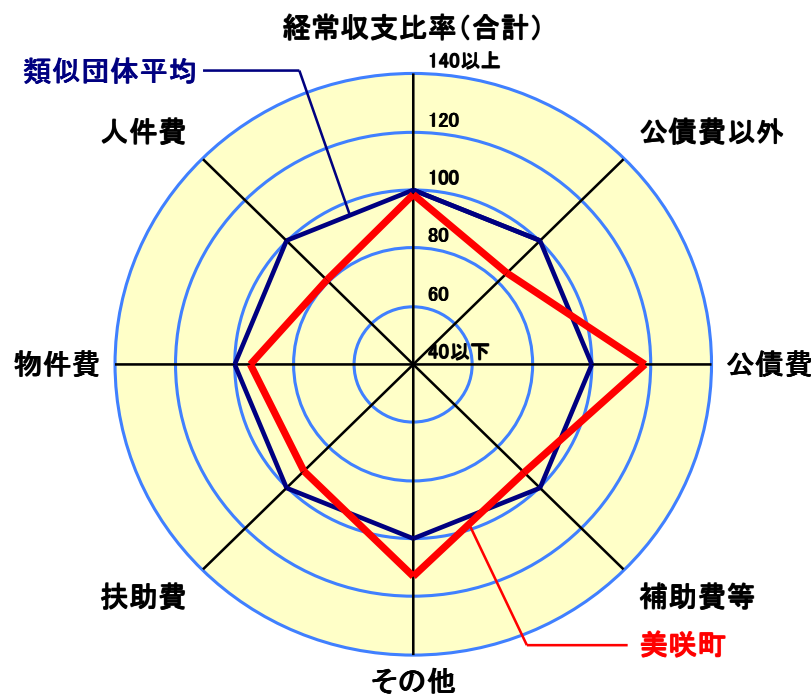
## 経常収支比率の分析



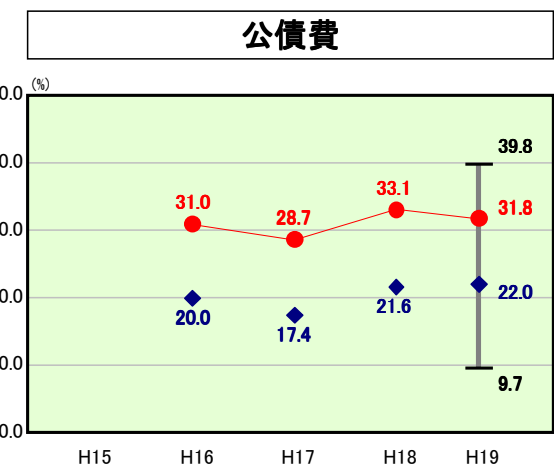
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▴  
類似団体内最小値 ▾

人口	16,792人(H20.3.31現在)
面積	232.15km <sup>2</sup>
歳入総額	11,109,071千円
歳出総額	10,786,942千円
実質収支	311,039千円

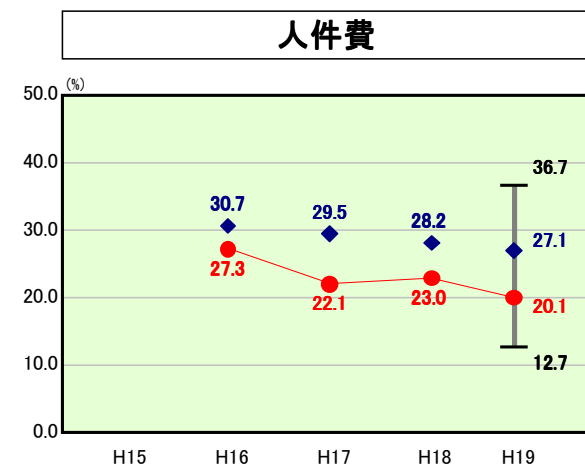
H19類似団体内順位 11/34  
全国市町村平均 92.0  
岡山県市町村平均 93.4



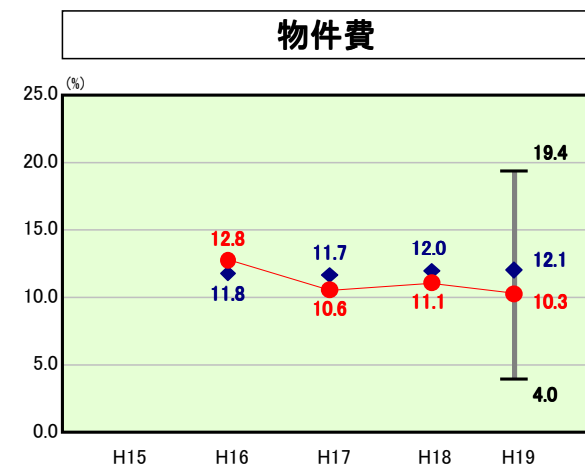
H19類似団体内順位 3/34  
全国市町村平均 71.7  
岡山県市町村平均 71.1



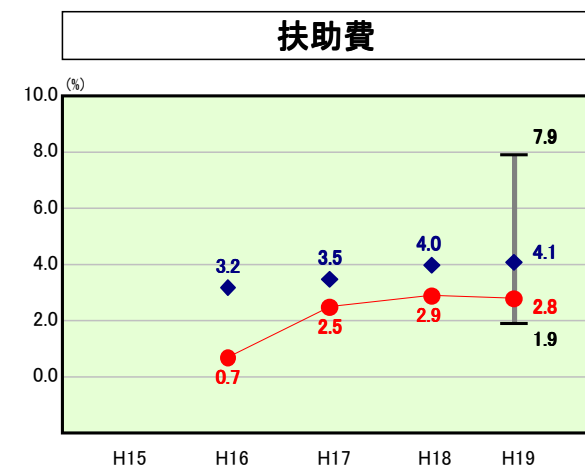
H19類似団体内順位 33/34  
全国市町村平均 20.3  
岡山県市町村平均 22.3



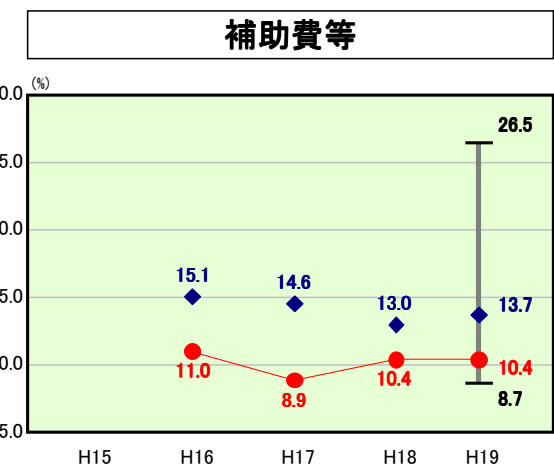
H19類似団体内順位 2/34  
全国市町村平均 28.0  
岡山県市町村平均 27.7



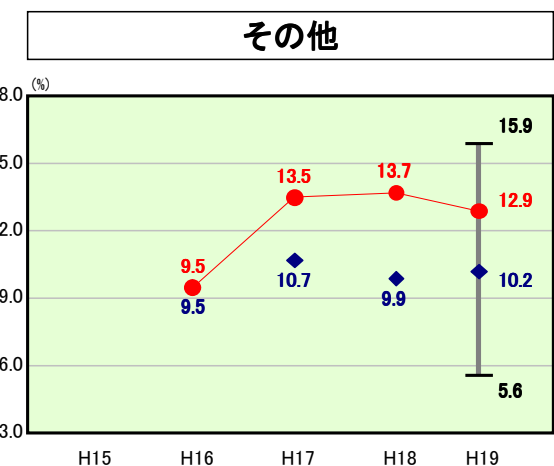
H19類似団体内順位 13/34  
全国市町村平均 13.1  
岡山県市町村平均 11.7



H19類似団体内順位 5/34  
全国市町村平均 8.8  
岡山県市町村平均 8.6



H19類似団体内順位 6/34  
全国市町村平均 10.4  
岡山県市町村平均 7.7



H19類似団体内順位 29/34  
全国市町村平均 11.4  
岡山県市町村平均 15.4

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費**： 類似団体平均と比較すると、人件費にかかる経常収支比率は低くなっているが、人口1人あたりの歳出決算額は類似団体平均を上回っている。これは、合併により職員数が類似団体より多くなっているため、新規採用の抑制等による職員数の減により人件費の削減に努める。

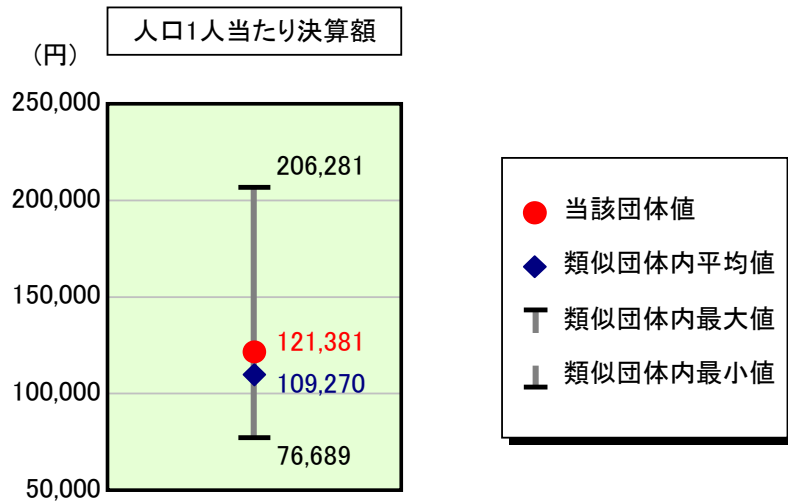
**公債費**： 合併町の地方債を引き継いだこと、合併により必要となったラストワンマイル整備事業を実施したことにより地方債現在高が増加した影響で、地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費にかかる経常収支比率は類似団体平均を9.8%上回っている。また、人口1人あたりの決算額においても類似団体平均を51.8%上回っており、公債費の負担は非常に重たいものになっている。公債費の償還のピークは平成21年となると見込まれ、それまでは非常に厳しい財政運営となることが予想される。今後は地方債事業の抑制及び繰上償還の実施に努める。

**その他**： その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰上金が増加の主な要因である。これまでに整備してきた簡易水道施設、下水道施設の維持管理費として公営企業会計への繰上金が必要となっているためである。また、高齢化率(20年末34.1%)となっているため老人保健医療事業会計への繰上金の増加も要因として挙げられる。今後は、簡易水道事業、下水道事業の経費を節減するとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化を図るなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

**普通建設事業**： 普通建設事業費の人口1人あたり決算額が平成16年度～平成18年度で類似団体平均を大きく上回っているが、これは、合併により本町と支所間のネットワーク構築、保育園の統合、小学校の統合、ラストワンマイル整備事業(町内各戸への告知放送・光ケーブルによるインターネット回線の構築・デジタル放送開始に伴う受信不能地区の解消)を行ったためである。平成19年度以降の普通建設事業は減少する見込みである。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

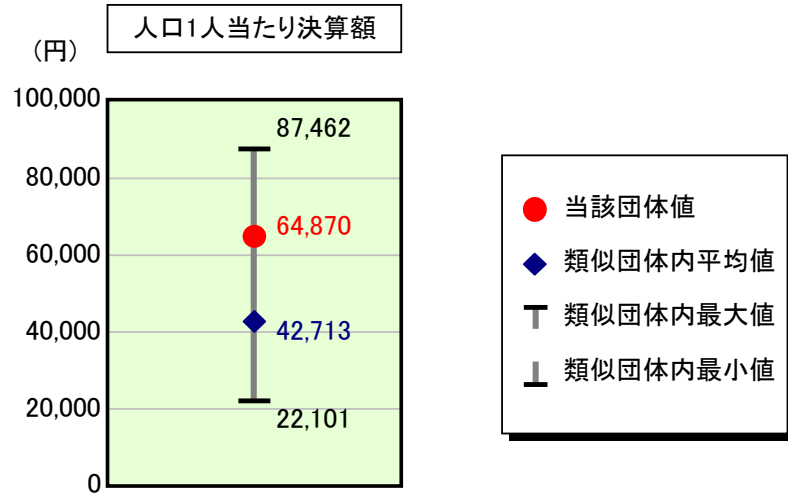
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,746,518	104,009	93,226	11.6
賃金(物件費)	132,380	7,884	5,711	38.0
一部事務組合負担金(補助費等)	235,178	14,005	13,479	3.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	22,636	1,348	1,586	▲ 15.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	57,907	3,448	4,248	▲ 18.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	65,578	3,905	1,851	111.0
▲退職金	▲ 221,960	▲ 13,218	▲ 10,832	22.0
合計	2,038,237	121,381	109,270	11.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.79	10.43	1.36
ラスパイレス指数	94.0	95.1	▲ 1.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

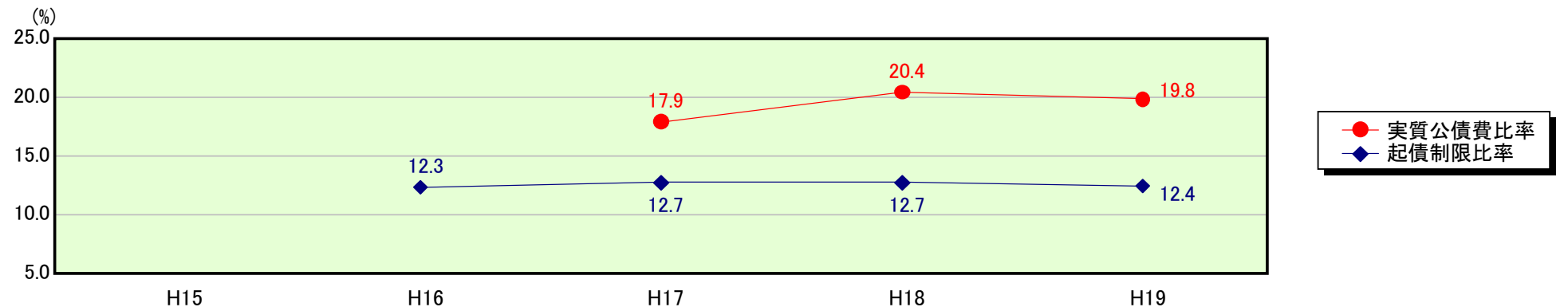


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,370,009	141,139	68,721	105.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	431,557	25,700	14,695	74.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	86,849	5,172	5,095	1.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	99,265	5,911	3,003	96.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,487	208	17	1,123.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,901,875	▲ 113,261	▲ 48,817	132.0
合計	1,089,292	64,870	42,713	51.9

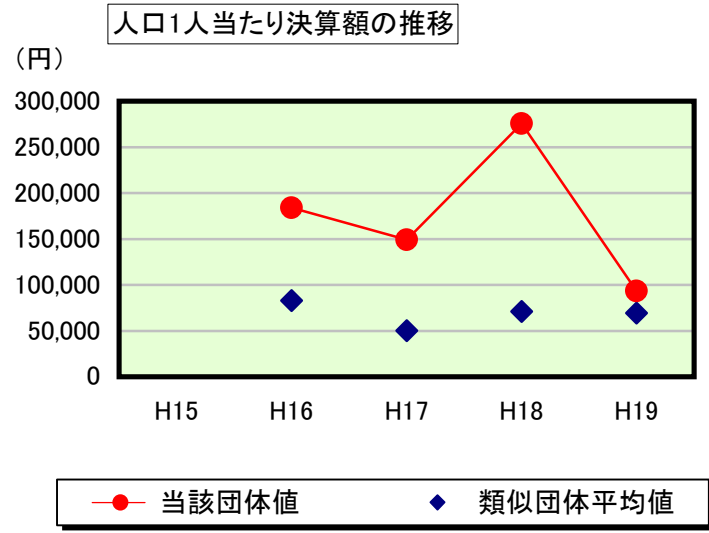
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	3,215,353	183,997	-	82,781	-	-
うち単独分	2,223,592	127,244	-	52,738	-	-
H17	2,570,395	149,129	▲ 19.0	50,081	▲ 39.5	20.5
うち単独分	1,139,872	66,133	▲ 48.0	32,308	▲ 38.7	▲ 9.3
H18	4,685,172	275,485	84.7	70,966	41.7	43.0
うち単独分	1,022,662	60,132	▲ 9.1	39,164	21.2	▲ 30.3
H19	1,569,388	93,460	▲ 66.1	69,282	▲ 2.4	▲ 63.7
うち単独分	889,406	52,966	▲ 11.9	32,828	▲ 16.2	4.3
過去5年間平均	3,010,077	175,518	▲ 0.1	68,278	▲ 0.1	0.0
うち単独分	1,318,883	76,619	▲ 23.0	39,260	▲ 11.2	▲ 11.8